

平成 25 年 度
一 般 会 計 歳 出

2 歳 出

(1) 議会費

(1) 議会費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.5 %
	円 6,028,094,000	円 5,513,079,551	円 0	円 515,014,449	(決算書 6 頁) 事項別明細書 112 頁)

執行概要説明

都議会に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 議会運営に要した経費 議員の報酬、政務活動費等	3,562,455,000 円	3,318,550,522 円	243,904,478 円	93.2 %
(2) 議会事務に要した経費 職員費、都議会広報事務、議事事務、調査事務、管理事務、 大規模改修及び改選経費	2,465,639,000	2,194,529,029	271,109,971	89.0

不用額説明

1 経費節約	26,046,542 円
2 落札差金	60,349,542
3 職員費の実績による残	61,417,527
4 議員欠員による残	22,645,920
5 その他実績による残	344,554,918
計	515,014,449

(2) 総務費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.9%
	円 192,141,065,000	円 176,625,654,086	円 0	円 15,515,410,914	(決算書 6頁) 事項別明細書 116頁)

(2) 総務費

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務管理事務等に要した経費	24,696,253,000 円	22,300,617,943 円	2,395,635,057 円	90.3%
(1) 総務管理事務に要した経費	13,792,133,000	12,781,751,991	1,010,381,009	92.7
職員費及び管理事務費				
(2) 財務管理事務に要した経費	2,886,534,000	2,549,229,104	337,304,896	88.3
職員費及び管理費				
(3) 職員の研修に要した経費	1,356,100,000	1,241,005,331	115,094,669	91.5
(4) 職員の福利厚生に要した経費	6,298,262,000	5,409,234,842	889,027,158	85.9
健康保険料及び厚生年金保険料等、職員住宅の維持管理、職員の健康管理、管理事務等				
(5) 人権対策事業に要した経費	363,224,000	319,396,675	43,827,325	87.9
2 政策企画局(旧知事本局)等の事務に要した経費	4,982,467,000	4,039,427,270	943,039,730	81.1
職員費及び管理費、官民連携インフラファンド、政策の立案、都市外交の推進、アジア大都市ネットワーク21等				
3 青少年・治安対策事務に要した経費	1,632,591,000	1,392,895,369	239,695,631	85.3
職員費及び管理費、交通安全対策、青少年育成総合対策の推進、治安対策の推進				
4 区市町村行財政の連絡調整及び振興に要した経費	88,575,463,000	84,930,272,479	3,645,190,521	95.9
(1) 管理事務に要した経費	3,632,761,000	3,525,223,355	107,537,645	97.0
職員費及び管理事務費				
(2) 支庁管理事務に要した経費	1,093,409,000	915,477,406	177,931,594	83.7
(3) 区市町村振興のための財政補完等に要した経費	83,849,293,000	80,489,571,718	3,359,721,282	96.0
市町村総合交付金、特別区都市計画交付金、市町村振興宝くじ交付金、特別区事務処理特例交付金、区市町村振興基金繰出等				
5 選挙管理委員会及び同事務局の運営並びに選挙等に要した経費	14,919,765,000	12,965,120,991	1,954,644,009	86.9

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬及び運営費	22,476,000 円	21,845,986 円	630,014 円	97.2 %
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理費	359,151,000	321,187,246	37,963,754	89.4
(3) 参議院議員選挙に要した経費	5,200,523,000	3,862,959,485	1,337,563,515	74.3
(4) 都議会議員選挙に要した経費	4,428,615,000	4,145,193,375	283,421,625	93.6
(5) 東京都知事選挙に要した経費	4,909,000,000	4,613,934,899	295,065,101	94.0
6 防災対策に要した経費	8,283,137,000	6,900,699,298	1,382,437,702	83.3
(1) 防災対策に要した経費 災害応急対策、防災対策の強化、職員費、応急給水槽維持管理 等、地域防災拠点の整備等	8,282,137,000	6,900,699,298	1,381,437,702	83.3
(2) 防災諸費	1,000,000	0	1,000,000	0
7 統計調査に要した経費	2,634,080,000	2,159,392,378	474,687,622	82.0
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理事務費	1,107,409,000	1,060,257,361	47,151,639	95.7
(2) 人口統計調査に要した経費	1,018,432,000	757,190,096	261,241,904	74.3
(3) 商工統計調査に要した経費	266,930,000	153,629,177	113,300,823	57.6
(4) 経済統計調査に要した経費	241,309,000	188,315,744	52,993,256	78.0
8 会計管理事務に要した経費	5,544,289,000	3,835,944,428	1,708,344,572	69.2
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費、財務会計システムの管理・運用経費、 用品システムの管理・運用経費	2,165,089,000	1,786,454,947	378,634,053	82.5
(2) 公金取扱いに要した経費 公金収納・支払口座振替手数料、その他公金取扱手数料	530,000,000	375,803,468	154,196,532	70.9
(3) 積立金に要した経費 財政調整基金等の運用により生じた利子等の積立	2,849,200,000	1,673,686,013	1,175,513,987	58.7
9 人事委員会及び同事務局の運営 に要した経費	870,848,000	811,723,599	59,124,401	93.2
(1) 委員会の運営に要した経費 委員の報酬及び委員会事務費	17,093,000	16,656,190	436,810	97.4

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(2) 事務局の運営に要した経費	853,755,000 円	795,067,409 円	58,687,591 円	93.1 %
職員費及び管理事務費				
10 監査委員及び監査事務局の運営に要した経費	916,151,000	882,848,364	33,302,636	96.4
(1) 委員費	35,950,000	35,509,735	440,265	98.8
監査委員の報酬、職員費及び運営に要した経費				
(2) 管理費	880,201,000	847,338,629	32,862,371	96.3
職員費、管理事務及び定例監査、決算審査等の実施に要した経費				
11 庁舎の維持補修等に要した経費	15,597,686,000	15,123,105,846	474,580,154	97.0
職員費、本庁舎の整備保全、庁舎の維持補修事務、建築保全事務				
12 退職手当及び年金に要した経費	23,488,335,000	21,283,606,121	2,204,728,879	90.6
(1) 恩給及び事務費	420,666,000	381,090,234	39,575,766	90.6
(2) 退職手当及び事務費	23,067,669,000	20,902,515,887	2,165,153,113	90.6

不用額説明

1 経費節約	69,798,010 円
2 落札差金	1,388,150,981
3 職員費の実績による残	253,268,675
4 退職手当の実績による残	2,165,042,274
5 都の管理する選挙に係る区市町村交付金の実績による残	1,203,393,463
6 基金の運用収入減少に伴う積立金の実績による残	1,175,513,987
7 官民連携インフラファンドの実績による残	545,031,705
8 国庫内示減による残	383,107,537
9 法令等の規定により算出される選挙経費の実績による残	240,892,490
10 管理事務経費の実績による残	142,134,874
11 収納手数料の取扱件数の実績による残	126,810,488
12 財務会計システムの管理・運用経費の実績による残	110,066,988
13 集中的な渋滞対策の実績による残	89,755,641
14 アジア大都市ネットワーク 21 の実績による残	46,296,311
15 恩給費の実績による残	38,469,670

16	青少年育成総合対策の推進の実績による残	37,688,665 円
17	試験実施の実績による残	34,682,766
18	「2020年の東京」の実現に向けた施策の企画・立案の実績による残	32,437,044
19	支払手数料の取扱件数の実績による残	27,386,044
20	規模減による残	25,852,967
21	基地対策事務の実績による残	17,021,188
22	都市外交の推進の実績による残	15,790,248
23	治安対策の推進の実績による残	14,491,496
24	アジアヘッドクォーター特区の推進による残	13,463,583
25	その他実績による残	7,318,863,819

計	15,515,410,914
---	----------------

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	192,141,065,000 円	176,625,654,086 円	15,515,410,914 円

(3) 徴 税 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.7 %
	円 65,499,016,000	円 63,977,773,393	円 0	円 1,521,242,607	(決算書 6 頁) 事項別明細書 162 頁

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 徴税管理事務に要した経費	15,913,437,000 円	15,331,634,789 円	581,802,211 円	96.3 %
(1) 管理事務等に要した経費	15,835,654,000	15,263,878,904	571,775,096	96.4
電算処理費、職員費及び管理費、庁舎維持管理費等				
(2) 各種広報事業等による都税案内及び納税思想普及に要した経費	77,783,000	67,755,885	10,027,115	87.1
2 課税事務に要した経費	15,666,603,000	15,334,741,008	331,861,992	97.9
(1) 管理事務等に要した経費	12,543,059,000	12,472,126,271	70,932,729	99.4
(2) 課税事務及び固定資産評価事務等に要した経費	3,123,544,000	2,862,614,737	260,929,263	91.6
3 徴収事務に要した経費	31,271,876,000	30,897,543,866	374,332,134	98.8
(1) 管理事務等に要した経費	6,715,730,000	6,672,565,497	43,164,503	99.4
(2) 徴収及び滞納処分に要した経費	1,424,146,000	1,155,519,655	268,626,345	81.1
(3) 徴収交付金	23,132,000,000	23,069,458,714	62,541,286	99.7
4 施設整備に要した経費	2,647,100,000	2,413,853,730	233,246,270	91.2
都税事務所等庁舎の改修に要した経費				

不用額説明

1 経費節約			8,281,829 円	
2 落札差金			428,191,000	
3 職員関係費の実績による残			138,471,452	
4 個人都民税徴収取扱費、市町村都税取扱費及び都税特別徴収義務者に対する徴収交付金等の実績による残			62,541,286	
5 その他実績による残			883,757,040	
計			1,521,242,607	
合 計	65,499,016,000	63,977,773,393	1,521,242,607	

(4) 生活文化費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 91.5%
	円 25,859,573,000	円 23,660,400,714	円 0	円 2,199,172,286	(決算書 6頁 事項別明細書 172頁)

執行概要説明

生活文化行政に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	3,505,734,000 円	3,288,165,398 円	217,568,602 円	93.8%
(2) 都政に関する広報及び広聴に 要した経費 都政広報、都民の声事業、情報公開事務	2,672,671,000	2,468,895,174	203,775,826	92.4
(3) 都民生活事業に要した経費 東京ウィメンズプラザの運営、海外渡航相談及び旅券発行、 市民活動の促進、「地域力」向上に向けた取組等	2,393,476,000	2,194,421,168	199,054,832	91.7
(4) 消費生活対策に要した経費 公衆浴場対策、東京都消費者行政活性化基金事業、消費生活総 合センターの運営、消費生活行政の企画調整等	2,131,363,000	1,623,859,991	507,503,009	76.2
(5) 計量検定所に要した経費 管理運営、使用計量器検査等	1,804,553,000	1,650,909,567	153,643,433	91.5
(6) 文化振興に要した経費 文化施設の運営、文化振興施策の企画調整、アーツカウンシル 等による文化の創造・発信、公益財団法人東京都歴史文化財団 ・公益財団法人東京都交響楽団助成等	13,351,776,000	12,434,149,416	917,626,584	93.1

不用額説明

1 落札差金	478,291,613 円
2 職員費の実績による残	147,397,684
3 文化振興施策の企画調整の実績による残	398,071,041
4 アーツカウンシル等による文化の創造・発信の実績による残	250,170,830
5 公衆浴場対策の実績による残	190,376,487
6 消費者行政活性化事業の実績による残	162,843,957
7 東京都歴史文化財団への運営費補助の実績による残	102,479,989
8 都政広報の実績による残	77,978,163

9	管理費の実績による残	70,170,918 円
10	計量検定所の管理運営の実績による残	65,948,678
11	消費生活行政の企画調整の実績による残	63,304,829
12	消費生活総合センターの実績による残	30,598,628
13	市民活動の促進の実績による残	16,764,583
14	都民の声事業の実績による残	16,691,945
15	東京ウィメンズプラザの運営の実績による残	13,738,183
16	情報公開事務の実績による残	11,375,450
17	使用計量器検査等の実績による残	7,639,449
18	計量器検定の実績による残	4,158,035
19	その他実績による残	91,171,824
	計	2,199,172,286

(5) スポーツ 振興費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 85.1%
	円 29,465,561,000	円 25,065,095,629	円 0	円 4,400,465,371	(決算書 7頁) 事項別明細書 182頁

執行概要説明

スポーツ振興に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費	2,344,765,000 円	2,105,738,256 円	239,026,744 円	89.8%
(2) スポーツ振興に要した経費 スポーツ振興施策の企画調整、体育施設等の運営、武蔵野の森 総合スポーツ施設(仮称)の整備等	13,411,531,000	11,092,958,958	2,318,572,042	82.7
(3) 国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会の推進に要した 経費 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催推進等	10,610,731,000	9,917,898,762	692,832,238	93.5
(4) 2020年オリンピック・パ ラリンピック競技大会の招致 活動及び大会準備に要した経 費 招致計画委員会補助、OCOG準備経費等	3,098,534,000	1,948,499,653	1,150,034,347	62.9

不用額説明

1 落札差金	680,071,270 円
2 職員費・管理事務費の実績等による残	239,026,744
3 武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の整備における実績による残	1,097,231,562
4 OCOG準備経費の実績による残	743,449,051
5 スポーツ振興施策の企画調整の実績による残	369,883,127
6 東京国体等に向けたスポーツの振興の実績による残	306,065,029
7 スポーツ祭東京2013実行委員会への補助における実績による残	254,094,802
8 国民体育大会運営費補助における実績による残	170,753,000
9 招致計画委員会補助の実績による残	127,007,496
10 海外PR活動・国内広報等の実績による残	51,006,966
11 国民体育大会競技普及啓発事業補助等における実績による残	47,163,000
12 国民体育大会競技施設整備費補助における実績による残	45,212,000

102 (5) スポーツ振興費 (歳出)

13	スポーツの振興の実績による残	38,177,892 円
14	その他実績による残	231,323,432
	計	4,400,465,371

(6) 都市整備費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	78.9%
	円 163,796,358,000	円 129,258,848,415	円 2,728,959,000	円 31,808,550,585	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 190頁〕	

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市整備管理に要した経費	4,352,600,000 円	3,697,272,118 円	0 円	655,327,882 円	84.9%
(1) 管理事務に要した経費	2,301,271,000	2,139,967,593	0	161,303,407	93.0
職員費及び管理事務費					
(2) 建設副産物再利用促進事業等に要した経費	922,505,000	825,171,229	0	97,333,771	89.4
建設副産物再利用促進事業、総合計画に関する調査、屋外広告物指導事務等					
(3) 利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金等に要した経費	650,388,000	287,183,398	0	363,204,602	44.2
利根川・荒川水源地域対策基金等に対する事業費負担金、水資源に関する調査及び連絡調整					
(4) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出事務等に要した経費	478,436,000	444,949,898	0	33,486,102	93.0
国土調査、東京都土地利用審査会の運営、土地取引の規制事務等					
2 都市基盤整備に要した経費	24,692,405,000	23,005,106,091	0	1,687,298,909	93.2
(1) 管理事務に要した経費	700,046,000	678,250,363	0	21,795,637	96.9
職員費及び管理事務費					
(2) 都市計画に関する調査等に要した経費	597,726,000	340,860,551	0	256,865,449	57.0
施設計画に関する調査、総合治水対策事業、都市施設に関する計画図の整備等					
(3) 地下高速鉄道建設費等に対する補助金、出資金及び貸付金等に要した経費	23,394,633,000	21,985,995,177	0	1,408,637,823	94.0
首都高速道路整備事業出資金、都市高速鉄道建設助成等、運輸事業振興助成交付金等					
3 市街地整備に要した経費	69,875,864,000	55,669,747,934	2,054,614,000	12,151,502,066	79.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理事務に要した経費	7,026,593,000 円	6,889,317,691 円	0 円	137,275,309 円	98.0 %
職員費及び管理事務費、市街地整備に関する検討調査、開発指導等行政事務処理特例交付金等					
(2) 防災密集地域再生促進事業等に要した経費	4,643,013,000	1,401,928,964	0	3,241,084,036	30.2
防災密集地域再生促進事業、避難場所・避難道路の見直し等、住宅市街地総合整備事業					
(3) 土地区画整理事業施行者等に対する補助金等に要した経費	5,319,652,000	4,702,602,367	0	617,049,633	88.4
土地区画整理事業助成、財団法人東京都新都市建設公社に対する交付金等					
(4) 都市再開発法に基づく市街地再開発事業に対する補助金等に要した経費	3,587,018,000	3,584,389,682	0	2,628,318	99.9
公共施設管理者負担金、市街地整備補助等					
(5) 都市計画道路の整備に要した経費	891,993,000	130,776,008	0	761,216,992	14.7
臨海都市基盤関連街路等					
(6) 都市改造に要した経費	44,513,446,000	35,250,427,352	2,054,614,000	7,208,404,648	79.2
公営企業会計支出金、区画整理、沿道一体整備、都市改造管理等					
(7) ニュータウン事業に要した経費	3,894,149,000	3,710,305,870	0	183,843,130	95.3
住宅建設対策、流域下水道整備事業、宅地販売事業、土地区画整理事業					
4 建築行政に要した経費	19,124,900,000	6,436,853,348	0	12,688,046,652	33.7
(1) 管理事務に要した経費	1,349,112,000	1,314,398,427	0	34,713,573	97.4
職員費及び管理事務費					
(2) 建築基準法に基づく建築指導事務等に要した経費	17,614,492,000	4,993,259,080	0	12,621,232,920	28.3
耐震改修促進事業、建築指導事務、建築物動態統計事務等					
(3) 建築業許可事務等に要した経費	161,296,000	129,195,841	0	32,100,159	80.1
建設業許可事務、建築士指導事務、建設業等指導事務					
5 住宅政策に要した経費	45,750,589,000	40,449,868,924	674,345,000	4,626,375,076	88.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 住宅管理事務等に要した経費	31,170,189,000 円	29,924,655,463 円	618,512,000 円	627,021,537 円	96.0 %
職員費及び管理事務費、都営住宅等事業会計への繰出金					
(2) 宅地建物取引業等行政事務に要した経費	240,180,000	217,396,846	0	22,783,154	90.5
宅地建物取引業行政事務費、不動産鑑定業行政事務費					
(3) 地域住宅対策に要した経費	4,077,456,000	1,825,990,115	55,833,000	2,195,632,885	44.8
区市町村住宅供給の助成、都市居住再生促進等の助成、マンション耐震改修の助成、既設都営住宅の移管					
(4) 民間住宅対策に要した経費	5,433,920,000	4,452,963,157	0	980,956,843	81.9
優良民間賃貸住宅供給助成、民間住宅供給助成					
(5) 都民住宅供給の助成に要した経費	4,322,862,000	3,582,985,598	0	739,876,402	82.9
民間活用都民住宅、公社都民住宅					
(6) 東京都住宅供給公社貸付及び補助に要した経費	505,982,000	445,877,745	0	60,104,255	88.1
都市居住再生促進事業補助、特賃B型家賃補助等					

不 用 額 説 明

1	落札差金	360,670,860 円
2	職員費の実績による残	98,154,967
3	耐震改修促進事業の実績による残	12,544,857,368
4	区画整理の実績による残	3,618,273,588
5	防災密集地域再生促進事業の実績による残	3,193,748,499
6	沿道一体整備の実績による残	1,896,101,535
7	区市町村住宅供給助成の実績による残	1,680,516,530
8	公営企業会計支出金の実績による残	1,234,196,885
9	臨海都市基盤関連街路の実績による残	761,178,176
10	民間活用都民住宅供給助成の実績による残	638,336,277
11	土地区画整理事業助成の実績による残	612,084,413
12	区施行連続立体交差事業費補助の実績による残	561,511,625
13	民間住宅供給助成の実績による残	523,584,094

14	その他実績による残				4,085,335,768 円
	計				31,808,550,585
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合	計	163,796,358,000 円	129,258,848,415 円	2,728,959,000 円	31,808,550,585 円

(7) 環境費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	90.6%
	円 44,809,829,000	円 40,596,044,381	円 57,917,000	円 4,155,867,619	(決算書 事項別明細書)	(7頁 220頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 環境管理に要した経費	13,807,132,000 円	13,300,752,672 円	0 円	506,379,328 円	96.3%
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理費等	1,533,784,000	1,433,947,639	0	99,836,361	93.5
(2) 環境保全施策の企画に要した経費 環境エネルギー政策の企画、環境確保条例等に関する事務、 環境保全施策の総合調整	11,414,872,000	11,033,252,637	0	381,619,363	96.7
(3) 環境科学研究に要した経費	858,476,000	833,552,396	0	24,923,604	97.1
2 環境保全対策に要した経費	13,020,930,000	10,362,410,553	57,917,000	2,600,602,447	79.6
(1) 管理事務に要した経費	2,054,585,000	2,049,302,110	0	5,282,890	99.7
(2) 都市地球環境対策に要した経費 地球温暖化対策の推進、環境エネルギー政策の促進等	1,514,741,000	1,182,197,785	0	332,543,215	78.0
(3) 環境改善施策に要した経費 大気環境対策の推進、有害化学物質対策の推進等	917,166,000	757,130,708	0	160,035,292	82.6
(4) 自動車公害対策に要した経費 自動車の温暖化対策、環境負荷の少ない自動車の普及促進、 ディーゼル車規制等の推進等	1,014,296,000	618,705,443	0	395,590,557	61.0
(5) 自然環境の保護等に要した経費 緑地保全策の推進、自然公園の整備・管理、水環境対策の推進、 世界自然遺産登録推進事業等	7,520,142,000	5,755,074,507	57,917,000	1,707,150,493	76.5
3 廃棄物に関する施策に要した経費	17,981,767,000	16,932,881,156	0	1,048,885,844	94.2
(1) 管理事務に要した経費	1,039,622,000	1,010,559,746	0	29,062,254	97.2
(2) 廃棄物対策に要した経費 廃棄物の規制・指導、廃棄物の埋立処分、建物維持管理、資源 循環の推進	16,509,403,000	15,564,872,347	0	944,530,653	94.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(3) 施設整備に要した経費	432,742,000 円	357,449,063 円	0 円	75,292,937 円	82.6 %

不 用 額 説 明

1 経費節約				70,800,000 円	
2 落札差金				420,712,276	
3 職員費の実績による残				70,381,018	
4 緑地保全策の推進の実績による残				963,921,822	
5 廃棄物の規制・指導の実績による残				446,872,114	
6 廃棄物の埋立処分の実績による残				354,319,987	
7 環境負荷の少ない自動車の普及促進の実績による残				315,876,110	
8 環境保全施策の総合調整の実績による残				279,345,061	
9 世界自然遺産登録推進事業の実績による残				268,752,928	
10 地球温暖化対策の推進の実績による残				204,548,554	
11 自然公園の整備の実績による残				173,099,132	
12 環境エネルギー政策の企画の実績による残				87,699,062	
13 水環境対策の推進の実績による残				82,501,314	
14 その他実績による残				417,038,241	
計				4,155,867,619	
合 計	44,809,829,000	40,596,044,381	57,917,000	4,155,867,619	

(8) 福祉保健費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	94.0%
	円 955,153,154,000	円 898,189,191,867	円 66,750,000	円 56,897,212,133	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 236頁〕	

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 福祉保健事業の企画、一般 管理事務等に要した経費	10,754,793,000 円	9,711,657,994 円	0 円	1,043,135,006 円	90.3%
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費等	3,800,216,000	3,183,416,501	0	616,799,499	83.8
(2) 監理団体に対する補助金 等に要した経費	3,016,139,000	2,824,994,433	0	191,144,567	93.7
(3) 公益財団法人東京都医学 総合研究所の助成に要し た経費	3,635,438,000	3,434,176,805	0	201,261,195	94.5
(4) 社会福祉法人の指導検査 等に要した経費	303,000,000	269,070,255	0	33,929,745	88.8
2 医療政策事業等に要した経 費	33,471,978,000	30,542,547,618	0	2,929,430,382	91.2
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費	3,145,000,000	2,982,919,245	0	162,080,755	94.8
(2) 医療関係法令に基づく医 療指導及び救急医療対策 に要した経費	26,203,334,000	23,955,836,021	0	2,247,497,979	91.4
(3) 看護職員の養成及び定着 対策等に要した経費	4,123,644,000	3,603,792,352	0	519,851,648	87.4
3 保健政策事業等に要した経 費	295,061,212,000	280,004,191,251	0	15,057,020,749	94.9
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費	5,003,993,000	4,824,702,053	0	179,290,947	96.4
(2) 保健所の運営業務等に要 した経費	3,412,931,000	2,994,208,100	0	418,722,900	87.7
(3) 健康増進法に基づく健康 増進事業等に要した経費	1,133,674,000	999,293,512	0	134,380,488	88.1
(4) 難病医療費助成及び在宅 難病患者対策等に要した 経費	19,664,260,000	19,155,999,601	0	508,260,399	97.4

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(5) 原爆被爆者等に対する健康診断及び健康管理手当等に要した経費	3,276,000,000 円	3,222,381,470 円	0 円	53,618,530 円	98.4 %
(6) 老人保健法による医療給付の費用負担及び重度心身障害者(児)等に対する医療費の助成事業に要した経費	24,379,007,000	23,411,366,181	0	967,640,819	96.0
(7) 保険者及び国民健康保険団体連合会への助成・貸付に要した経費並びに区市町村国保の広域化等の際の保険料平準化等を支援するために、都に設置した基金への拠出に要した経費	238,191,347,000	225,396,240,334	0	12,795,106,666	94.6
4 生活福祉事業等に要した経費	39,760,353,000	36,421,760,732	66,750,000	3,271,842,268	91.6
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費等	6,118,007,000	4,905,772,526	66,750,000	1,145,484,474	80.2
(2) 旧軍人等の援護事務費等に要した経費	68,000,000	60,532,356	0	7,467,644	89.0
(3) 生活保護等に要した経費	25,145,043,000	23,430,033,937	0	1,715,009,063	93.2
(4) 地域福祉の推進に要した経費	3,595,805,000	3,548,111,773	0	47,693,227	98.7
(5) 福祉人材の養成、確保等及び民生委員の活動等に要した経費	2,047,513,000	1,886,796,475	0	160,716,525	92.2
(6) 生活支援等に要した経費	2,785,985,000	2,590,513,665	0	195,471,335	93.0
5 高齢社会対策事業等に要した経費	169,135,539,000	162,542,159,285	0	6,593,379,715	96.1
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費等	4,714,969,000	4,123,358,294	0	591,610,706	87.5
(2) 介護保険制度施行に要した経費	115,543,539,000	115,255,574,117	0	287,964,883	99.8
(3) 高齢者福祉の増進等に要した経費	29,176,000,000	24,165,097,022	0	5,010,902,978	82.8
(4) 老人福祉施設の運営・助成等に要した経費	7,640,000,000	7,256,857,412	0	383,142,588	95.0
(5) 介護保険施設の運営に要した経費	1,504,031,000	1,201,409,362	0	302,621,638	79.9

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(6) 健康長寿医療センターへの支援及び江東高齢者医療センターへの助成に要した経費	10,557,000,000 円	10,539,863,078 円	0 円	17,136,922 円	99.8 %
6 少子社会対策事業等に要した経費	155,160,005,000	150,900,062,926	0	4,259,942,074	97.3
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費等	7,404,000,000	7,244,801,816	0	159,198,184	97.8
(2) 子供家庭福祉の増進及び児童福祉法、母子保健法に基づく医療費助成等に要した経費	77,343,842,000	74,603,706,594	0	2,740,135,406	96.5
(3) 児童相談所の運営に要した経費	1,832,000,000	1,610,086,605	0	221,913,395	87.9
(4) 児童養護施設、児童自立支援施設、民間児童福祉施設等の運営、保護委託等に要した経費	67,576,199,000	66,514,508,761	0	1,061,690,239	98.4
(5) 女性福祉の増進に要した経費	1,003,964,000	926,959,150	0	77,004,850	92.3
7 障害者施策推進事業等に要した経費	159,527,000,000	152,757,668,417	0	6,769,331,583	95.8
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費等	9,659,000,000	9,509,634,241	0	149,365,759	98.5
(2) 障害者(児)の福祉増進に要した経費	52,371,000,000	51,201,726,215	0	1,169,273,785	97.8
(3) 心身障害者福祉センター等の運営に要した経費	369,000,000	333,103,336	0	35,896,664	90.3
(4) 障害者(児)施設の管理委託及び保護委託に要した経費	63,105,000,000	59,617,044,896	0	3,487,955,104	94.5
(5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費助成及び精神障害者社会復帰対策に要した経費	34,023,000,000	32,096,159,729	0	1,926,840,271	94.3
8 健康安全事業等に要した経費	15,925,000,000	14,671,203,534	0	1,253,796,466	92.1
(1) 管理事務等に要した経費 職員費及び管理事務費	5,898,000,000	5,609,940,476	0	288,059,524	95.1

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(2) 食品衛生関係法令に基づく衛生監視、営業許可及び有害食品対策等に要した経費	888,000,000 円	693,123,257 円	0 円	194,876,743 円	78.1 %
(3) 薬事関係法令に基づく許可登録及び薬事監視等に要した経費	304,000,000	267,347,200	0	36,652,800	87.9
(4) 健康安全研究センターの管理運営、試験検査及び調査研究等に要した経費	1,870,000,000	1,735,106,083	0	134,893,917	92.8
(5) 環境衛生対策、大気汚染医療費助成、環境保健対策、動物の愛護及び管理に要した経費	4,958,000,000	4,717,527,291	0	240,472,709	95.1
(6) 感染症予防法に基づく感染症予防医療対策等に要した経費	2,007,000,000	1,648,159,227	0	358,840,773	82.1
9 社会福祉施設等の整備及び整備費補助に要した経費	60,030,486,000	46,578,065,832	0	13,452,420,168	77.6
(1) 社会福祉施設等の整備に要した経費	8,749,916,000	5,625,557,941	0	3,124,358,059	64.3
(2) 社会福祉施設等の整備助成に要した経費	51,280,570,000	40,952,507,891	0	10,328,062,109	79.9
10 地域病院の運営等に要した経費	16,326,788,000	14,059,874,278	0	2,266,913,722	86.1
(1) 管理事務等に要した経費	15,755,433,000	13,603,303,269	0	2,152,129,731	86.3
地域病院等の運営、建物賃借料等、職員費及び管理事務費					
(2) 地域病院等の整備に要した経費	571,355,000	456,571,009	0	114,783,991	79.9

不 用 額 説 明

1 職員費の実績による残	1,110,615,270 円
2 後期高齢者医療財政安定化基金拠出金等の実績による残	9,900,411,455
3 高齢保健福祉施設整備助成の実績による残	5,790,440,109
4 介護職員処遇改善等臨時特例交付金事業の実績による残	4,173,466,128
5 障害者施設利用者の実績による残	2,689,084,314
6 医療施設等整備助成の実績による残	2,684,953,000
7 各所整備の実績による残	2,259,392,290
8 管理事務費の実績による残	2,138,931,657

9	財政調整交付金の実績による残	2,015,631,000 円
10	地域病院等の運営の実績による残	1,980,747,108
11	医療費助成の実績による残	1,776,045,756
12	安心子ども基金による特別対策の実績による残	1,545,251,050
13	特別区・市に対する都負担金の実績による残	1,519,287,136
14	障害者(児)施設整備助成の実績による残	1,104,716,000
15	障害者施策推進区市町村包括補助事業の実績による残	867,913,000
16	災害援護資金の貸付等の実績による残	851,283,931
17	地域医療再生基金積立金の実績による残	700,000,000
18	義務教育就学児医療費の助成の実績による残	657,065,000
19	広域連合に対する都負担金等の実績による残	645,781,606
20	耐震化の推進の実績による残	545,270,000
21	建物賃借料等の実績による残	151,660,192
22	地域病院等の整備の実績による残	114,783,991
23	その他の実績による残	11,674,482,140
	計	56,897,212,133

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	955,153,154,000 円	898,189,191,867 円	66,750,000 円	56,897,212,133 円

(9) 産業労働費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 84.3%
	円 439,807,501,000	円 370,730,182,205	円 1,472,031,000	円 67,605,287,795	〔決算書 7頁〕 〔事項別明細書 302頁〕

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働委員会及び同事務局の運営に要した経費	650,176,000 円	610,476,212 円	0 円	39,699,788 円	93.9%
(1) 労働委員会に要した経費	231,859,000	220,619,918	0	11,239,082	95.2
(2) 事務管理に要した経費	418,317,000	389,856,294	0	28,460,706	93.2
職員費及び管理事務費					
2 産業労働局の管理運営に要した経費	1,126,999,000	954,450,999	0	172,548,001	84.7
(1) 管理事務に要した経費	1,095,999,000	932,950,182	0	163,048,818	85.1
職員費及び管理事務費					
(2) 産業政策の立案等に要した経費	31,000,000	21,500,817	0	9,499,183	69.4
3 商工業の振興に要した経費	370,950,289,000	316,886,238,086	6,743,000	54,057,307,914	85.4
(1) 管理事務に要した経費	1,906,000,000	1,855,156,438	0	50,843,562	97.3
職員費及び管理事務費					
(2) 経営技術支援に要した経費	34,484,000,000	30,788,413,640	0	3,695,586,360	89.3
販路開拓支援、試験研究機関、経営安定支援、地域商業の活性化、総合的支援、技術支援等					
(3) 金融事業に要した経費	332,076,000,000	282,187,521,266	0	49,888,478,734	85.0
中小企業制度融資、中小企業金融の信用補完等、地域の金融機関と連携した新たな金融支援策等					
(4) 観光事業に要した経費	2,484,289,000	2,055,146,742	6,743,000	422,399,258	82.7
東京の魅力の世界に発信、受入体制の整備、観光資源の開発、推進体制の構築					
4 農林水産業の振興に要した経費	15,935,399,000	13,132,020,515	1,465,288,000	1,338,090,485	82.4
(1) 管理事務に要した経費	3,096,000,000	3,026,617,050	0	69,382,950	97.8
職員費及び管理事務費					

(9) 産業労働費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(2) 農業の施策に要した経費	4,119,698,000 円	3,533,995,241 円	181,318,000 円	404,384,759 円	85.8 %
農林総合研究センターの運営等、食の安全・安心の確保、農業振興計画及び情報提供等、農業経営の安定、農業基盤整備					
(3) 林業に要した経費	3,756,819,000	2,917,980,317	614,872,000	223,966,683	77.7
森林づくりの推進、森林計画及び情報提供等、森林産業の育成及び試験研究機関の運営					
(4) 水産業の施策に要した経費	1,690,378,000	1,514,724,429	22,500,000	153,153,571	89.6
島しょ農林水産総合センターの運営等、漁業生産流通基盤の整備、漁業資源の管理、漁業経営の安定					
(5) 緑化推進に要した経費	319,000,000	289,922,755	0	29,077,245	90.9
(6) 農林災害復旧に要した経費	1,801,738,000	865,049,067	612,634,000	324,054,933	48.0
林地荒廃復旧、農地・林道・治山施設災害復旧等					
(7) 小笠原振興に要した経費	1,151,766,000	983,731,656	33,964,000	134,070,344	85.4
5 労働事業に要した経費	48,492,638,000	36,753,968,157	0	11,738,669,843	75.8
(1) 管理事務に要した経費	4,573,205,000	4,497,529,128	0	75,675,872	98.3
職員費及び管理事務費					
(2) 就業促進事業に要した経費	35,503,433,000	25,618,334,410	0	9,885,098,590	72.2
緊急雇用創出事業等、しごとセンター事業、就業確保対策、山谷地区等労働者雇用対策、シルバー人材センター助成等					
(3) 労政事業に要した経費	1,286,000,000	914,249,119	0	371,750,881	71.1
中小企業従業員融資資金貸付、労働相談情報センター等の管理運営、勤労者福祉対策等					
(4) 職業能力開発事業に要した経費	7,130,000,000	5,723,855,500	0	1,406,144,500	80.3
能力開発訓練、時間講師、職業能力開発センターの管理運営等、訓練手当、能力向上訓練等					
6 施設整備に要した経費	2,652,000,000	2,393,028,236	0	258,971,764	90.2
(1) 職業能力開発センター等施設整備	1,115,219,000	986,188,241	0	129,030,759	88.4
(2) 商工施設の整備	1,320,866,000	1,218,895,060	0	101,970,940	92.3
(3) 農林水産施設の整備	215,915,000	187,944,935	0	27,970,065	87.0

不 用 額 説 明

1	落札差金	568,620,416 円
2	職員費の実績による残	179,019,838
3	中小企業制度融資の実績による残	19,593,000,000
4	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策の実績による残	18,740,484,601
5	制度融資信用保証料補助の実績による残	11,219,209,145
6	国庫支出金の減額による残	8,751,370,674
7	魅力ある商店街づくりの実績による残	1,211,953,202
8	緊急雇用創出事業等の実績による残	1,091,133,455
9	能力開発訓練の実績による残	759,218,416
10	東京国際フォーラムの運営の実績による残	629,965,652
11	試験研究機関の実績による残	220,740,912
12	国際展示場の運営の実績による残	215,364,522
13	能力開発給付金の支給実績による残	152,812,584
14	中小企業設備リース事業の実績による残	112,755,197
15	小規模企業対策事業実績による残	72,696,699
16	しごとセンター事業の実績による残	60,410,049
17	保証債務履行損失補助事業の実績による残	57,136,013
18	観光まちづくり事業の実績による残	55,855,273
19	スギ花粉発生源対策の実績による残	31,804,659
20	緑化推進経費の実績による残	29,077,245
21	その他実績による残	3,852,659,243
	計	67,605,287,795

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	439,807,501,000 円	370,730,182,205 円	1,472,031,000 円	67,605,287,795 円

(10) 土 木 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	81.3 %
	円 462,383,838,000	円 375,724,069,674	円 30,529,421,000	円 56,130,347,326	〔決算書 事項別明細書〕	〔 8 頁 334 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理に要した経費	22,969,217,000 円	20,257,653,427 円	374,631,000 円	2,336,932,573 円	88.2 %
(1) 管理事務に要した経費	14,759,647,000	14,169,923,389	0	589,723,611	96.0
補助事業(補助率10/10)一市町村指導監督事務費等 単独事業一職員費及び管理費					
(2) 土木技術の支援及び土木 技術職員の人材育成等に 要した経費	187,000,000	170,764,035	0	16,235,965	91.3
技術支援、技術情報、新技術評価、土木技術研修					
(3) 庁舎の整備に要した経費	541,000,000	438,529,455	0	102,470,545	81.1
第五建設事務所江東治水事務所庁舎改修外9箇所					
(4) 市町村の施行する土木事 業に対する補助に要した 経費	5,773,570,000	4,803,428,560	374,631,000	595,510,440	83.2
道路事業、公園事業、交通安全施設整備事業、河川事業等					
(5) 公共事業の施行に伴い、 建築物の移転、土地の購 入等資金の貸付に要した 経費	270,000,000	91,664,866	0	178,335,134	33.9
(6) 代替地の購入に要した経 費	1,438,000,000	583,343,122	0	854,656,878	40.6
2 道路橋梁事業に要した経費	312,717,160,000	246,142,326,762	21,032,491,000	45,542,342,238	78.7
(1) 管理事務に要した経費	2,233,143,000	2,223,405,225	0	9,737,775	99.6
職員費及び管理費					
(2) 道路管理事務に要した経 費	507,000,000	480,248,143	0	26,751,857	94.7
道路台帳整備、道路管理システム、道路占用等					
(3) 駐車場の管理運営に要し た経費	2,000,000	1,751,781	0	248,219	87.6
監理費					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(4) 都管理の道路の維持管理に要した経費 附属物維持、路面維持、区部清掃、道路施設維持等	18,290,022,000 円	18,288,307,236 円	0 円	1,714,764 円	100.0 %
(5) 都管理の橋梁の維持管理に要した経費 橋梁修理、維持塗装等	3,372,000,000	2,670,629,947	0	701,370,053	79.2
(6) 道路の補修に要した経費 補助事業(補助率5.5/10、3/5) 一路面補修(奥多摩町川野～河内外26箇所)等 単独事業一路面補修(足立区椿二丁目～江北五丁目外264箇所) 道路施設整備、街路樹整備(練馬区豊玉北一丁目～三原台二丁目外)、沿道整備等	24,630,885,000	20,915,326,212	3,024,976,000	690,582,788	84.9
(7) 交通安全施設の整備に要した経費 補助事業(補助率5.5/10) 一無電柱化の推進、歩道整備、交差点改良等 単独事業一無電柱化の推進、歩道整備、交差点改良等	27,065,297,000	22,199,015,701	2,444,823,000	2,421,458,299	82.0
(8) 災害の発生の恐れのある道路の改良に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10、3/5) 一道路災害防除工事(奥多摩町日原外41箇所) 単独事業一道路災害防除工事(青ヶ島村外69箇所)等	3,772,393,000	2,597,803,920	917,582,000	257,007,080	68.9
(9) 道路の新設及び改修に要した経費 補助事業(補助率5.5/10) 一奥多摩青梅線(奥多摩町海澤～棚澤)外33箇所等 単独事業一奥多摩青梅線(奥多摩町海澤～棚澤)外45箇所、 新みちづくり・まちづくりパートナー事業等	18,408,801,000	10,639,408,044	1,909,578,000	5,859,814,956	57.8
(10) 街路の新設及び改修に要した経費 補助事業(補助率1/3、1/2、5.5/10) 一環状第2号線(中央区晴海五丁目～港区東新橋一丁目)外97箇所等 単独事業一環状第2号線(中央区晴海五丁目～港区東新橋一丁目)外145箇所等	178,737,446,000	138,515,750,404	10,528,138,000	29,693,557,596	77.5
(11) 橋梁の新設、架設及び補修に要した経費 補助事業(補助率1/2、5.5/10) 一南橋外6橋、長寿命化(18橋)等 単独事業一若潮橋外14橋、長寿命化(30橋)、耐震補強(40橋)等	14,094,528,000	9,228,478,183	2,171,807,000	2,694,242,817	65.5

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(12) 小笠原諸島の道路の整備 に要した経費	507,646,000 円	380,409,807 円	35,587,000 円	91,649,193 円	74.9 %
補助事業 (補助率3/5) - 沖港北港線 (小笠原村母島猪熊谷) 外1箇所 単独事業 - 大村州崎小港線 (小笠原村父島境浦) 外2箇所等					
(13) 国が直轄施行する道路事 業に対する都の負担金に 要した経費	20,986,000,000	17,916,512,028	0	3,069,487,972	85.4
道路事業 (負担割合1/4、1/3、1/2)					
(14) 道路災害復旧に要した経 費	109,999,000	85,280,131	0	24,718,869	77.5
3 河川事業に要した経費	76,864,829,000	61,163,120,380	7,521,365,000	8,180,343,620	79.6
(1) 管理事務に要した経費	1,601,050,000	1,590,551,578	0	10,498,422	99.3
職員費及び管理費					
(2) 河川の維持管理に要した 経費	3,578,000,000	3,348,584,594	0	229,415,406	93.6
補助事業 (補助率10/10) - 水害統計調査 単独事業 - 護岸堤防、水門及び排水機場35箇所、調節池26箇所 等					
(3) 水防用機械の維持管理及 び水防倉庫の補修等に要 した経費	232,000,000	222,249,374	0	9,750,626	95.8
情報管理、水防倉庫等					
(4) 被害のおそれのある在来 護岸の局部的改良等に要 した経費	1,975,202,000	1,458,769,872	184,338,000	332,094,128	73.9
補助事業 (補助率1/2、5.5/10) - 高潮対策 (2排水機場)、砂 防施設改修等 単独事業 - 河川改修 (中小区間9河川)、高潮対策 (高潮区間2 河川、3水門、3排水機場等)、水防災総合情報システム等					
(5) 河川の環境整備に要した 経費	1,461,201,000	1,205,966,703	179,176,000	76,058,297	82.5
補助事業 (補助率1/3、1/2) - 水辺空間における緑化の推進等 単独事業 - 水辺空間における緑化の推進等					
(6) 河川の整備に要した経費	32,080,321,000	25,555,024,192	2,428,997,000	4,096,299,808	79.7
補助事業 (補助率1/2) - 白子川外18河川等 単独事業 - 白子川外26河川等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(7) 高潮防御施設、江東内部河川及びスーパー堤防等の整備並びに東部低地帯における耐震・耐水対策に要した経費	20,909,232,000 円	15,148,222,857 円	3,491,441,000 円	2,269,568,143 円	72.4 %
補助事業(補助率1/2)一高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業 単独事業一高潮防御施設、江東内部河川施設、スーパー堤防等整備、東部低地帯耐震対策事業等					
(8) 砂防指定地内堰堤等及び海岸保全区域内の護岸等の施設整備に要した経費	5,106,105,000	3,695,257,375	829,055,000	581,792,625	72.4
補助事業(補助率1/3、1/2、5.5/10)一砂防(地の岡沢外16箇所)、急傾斜地崩壊対策(藤原外6箇所)、海岸保全(和田浜海岸外2箇所)等 単独事業一砂防(鉄砲沢・夕景沢外38箇所)、急傾斜地崩壊対策(夕景外16箇所)、海岸保全(和田浜海岸外5箇所)等					
(9) 小笠原諸島の砂防施設等の整備に要した経費	92,000,000	29,740,158	5,700,000	56,559,842	32.3
補助事業(補助率1/2)一大谷川 単独事業一小曲川外1箇所					
(10) 国が直轄施行する河川事業に対する都の負担金に要した経費	7,917,721,000	7,917,720,826	0	174	100.0
河川事業(負担割合3/10~1/2)					
(11) 河川の災害復旧に要した経費	1,911,997,000	991,032,851	402,658,000	518,306,149	51.8
補助事業(補助率2/3)一大金沢 単独事業一大金沢外5箇所					
4 公園霊園事業に要した経費	49,832,632,000	48,160,969,105	1,600,934,000	70,728,895	96.6
(1) 管理事務に要した経費	1,943,915,000	1,920,337,509	0	23,577,491	98.8
職員費及び管理費					
(2) 公園及び付属施設の維持管理に要した経費	8,449,972,000	8,447,868,052	0	2,103,948	100.0
指定管理者制度(78箇所)、直営公園管理(2箇所)					
(3) 動物園の維持管理に要した経費	5,777,958,000	5,777,954,365	0	3,635	100.0
指定管理者制度、動物園管理事業					
(4) 霊園及び葬儀所の維持管理に要した経費	1,695,732,000	1,695,724,138	0	7,862	100.0
指定管理者制度(8霊園、1葬儀所)、貸付管理料徴収等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(5) 公園造成に要した経費	28,528,848,000 円	27,316,295,859 円	1,171,654,000 円	40,898,141 円	95.7 %
補助事業(補助率1/3、1/2)－公園整備(高井戸公園外15公園) 等 単独事業－公園整備(和田堀公園外25公園)等					
(6) 動物園の施設整備に要した経費	1,767,628,000	1,486,776,530	278,004,000	2,847,470	84.1
補助事業－恩賜上野動物園、多摩動物公園等 単独事業－恩賜上野動物園、多摩動物公園等					
(7) 霊園及び葬儀所の整備に要した経費	1,565,186,000	1,412,625,312	151,276,000	1,284,688	90.3
補助事業－八柱霊園等 単独事業－8霊園の整備、瑞江葬儀所等					
(8) 小笠原公園の整備に要した経費	103,393,000	103,387,340	0	5,660	100.0
補助事業(補助率1/2)－都市公園 単独事業－都市公園					

不 用 額 説 明

1 経費節約	548,431,092 円
2 落札差金	2,270,421,542
3 職員費の実績による残	322,904,033
4 国の交付決定額減による残	707,700,000
5 その他実績による残	52,280,890,659
計	56,130,347,326
合 計	462,383,838,000 375,724,069,674 30,529,421,000 56,130,347,326

(11) 港湾費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	81.5%
	円 90,421,562,000	円 73,715,062,170	円 5,722,371,000	円 10,984,128,830	〔決算書 8頁〕 〔事項別明細書 378頁〕	
執行概要説明						
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 港湾管理に要した経費	698,000,000 円	585,100,184 円	0 円	112,899,816 円	83.8%	
職員費及び管理事務費等						
2 東京港の管理運営及び港湾施設等の建設整備に要した経費	64,296,579,000	52,145,371,196	3,429,533,000	8,721,674,804	81.1	
(1) 管理費等及び職員費に要した経費	3,387,104,000	3,239,282,625	0	147,821,375	95.6	
職員費及び管理事務費等						
(2) 港湾施設の管理運営等に要した経費	2,530,000,000	2,165,615,433	0	364,384,567	85.6	
ふ頭・客船ターミナル運営、直営しゅんせつ、三港連携事業の実施、東京ヘリポート運営等						
(3) 臨港道路、海上公園等の維持管理に要した経費	2,534,000,000	2,471,661,594	0	62,338,406	97.5	
公園管理、海底トンネル管理、臨港交通施設運営、道路管理						
(4) 海岸保全施設の維持管理に要した経費	718,000,000	688,899,247	0	29,100,753	95.9	
防潮堤、水門、排水機場等						
(5) 東京港の建設整備に要した経費	22,104,763,000	17,440,268,277	544,215,000	4,120,279,723	78.9	
補助事業(補助率1/3、4/10、5/10) - ふ頭整備、道路・橋梁整備、岸壁・道路改修等 単独事業 - 道路・橋梁整備、岸壁・道路改修等、ふ頭整備、航路・泊地整備等 国直轄事業 - ふ頭整備						
(6) 港湾の環境整備に要した経費	1,326,000,000	1,022,630,664	134,663,000	168,706,336	77.1	
補助事業(補助率5/10) - 海の森公園 単独事業 - 海の森公園、既設公園改修等						
(7) 運河の汚泥しゅんせつに要した経費	390,817,000	357,243,700	0	33,573,300	91.4	
補助事業(補助率1/2) - 汚泥しゅんせつ 単独事業 - 汚泥しゅんせつ排砂管設置・撤去等						

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
(8) 廃棄物処理場の建設整備 に要した経費	16,640,942,000 円	15,481,740,277 円	0 円	1,159,201,723 円	93.0 %
補助事業(補助率 2.63/10、2.70/10、5/10)－新海面処分場 単独事業－新海面処分場等					
(9) 海岸保全施設の建設整備 に要した経費	12,186,953,000	8,646,029,379	1,789,455,000	1,751,468,621	70.9
補助事業(補助率 2/5、1/2)－内部護岸、都市海岸高度化、 防潮堤、水門改良、施設改修等 単独事業－防潮堤、施設改修等、計画調査等、内部護岸等					
(10) 東京港埠頭株式会社に対 する貸付金	2,478,000,000	632,000,000	961,200,000	884,800,000	25.5
外貿埠頭建設費貸付金					
3 地方港湾・漁港・空港の管 理運営及び建設整備に要し た経費	25,426,983,000	20,984,590,790	2,292,838,000	2,149,554,210	82.5
(1) 管理費等及び職員費に要 した経費	2,346,000,000	2,212,761,235	0	133,238,765	94.3
職員費及び管理事務費、離島航路・航空路補助等					
(2) 島しょ港湾施設等の管理 運営に要した経費	1,184,000,000	1,091,596,928	0	92,403,072	92.2
港湾・漁港・空港施設運営					
(3) 地方港湾の建設整備に要 した経費	9,395,732,000	8,147,079,111	309,303,000	939,349,889	86.7
補助事業(補助率5/10、6/10、8/10、9/10)一元町港外12港 単独事業一元町港外14港、船舶建造補助等					
(4) 漁港の建設整備に要した 経費	6,919,067,000	5,941,147,781	580,974,000	396,945,219	85.9
補助事業(補助率 2/3、85/100、9/10、1/2、55/100、60/100、 2/3、8/10、80/100)－岡田漁港外11港 単独事業－野増漁港外17港、計画調査等					
(5) 島しょ海岸保全施設の建 設整備に要した経費	2,592,701,000	2,207,629,061	169,580,000	215,491,939	85.1
補助事業(補助率11/20、5/10)－港湾海岸(利島港外4港)、 漁港海岸(野増漁港外1港) 単独事業－港湾海岸(利島港外6港)、漁港海岸(若郷漁港外1 港)、計画調査等					
(6) 空港の建設整備に要した 経費	1,413,000,000	1,124,419,458	0	288,580,542	79.6
単独事業－航空機購入補助、大島空港外4空港等					

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(7) 災害復旧に要した経費	1,576,483,000 円	259,957,216 円	1,232,981,000 円	83,544,784 円	16.5%

補助事業 (補助率4/5)
単独事業

不 用 額 説 明

1 経費節約				50,894,000 円	
2 落札差金				2,739,051,869	
3 職員費の給料等の実績による残				200,778,736	
4 ふ頭整備の実績による残				2,911,143,118	
5 しゅんせつ土砂広域処分等の実績による残				946,268,005	
6 中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備事業等の実績による残				884,800,000	
7 離島航路補助の実績による残				59,472,770	
8 ふ頭運営の施設管理の実績による残				51,332,451	
9 空港施設運営の光熱水費等の実績による残				49,737,526	
10 管理事務費の光熱水費負担金等の実績による残				37,009,531	
11 港湾・漁港施設運営の光熱水費等の実績による残				27,202,210	
12 管理事務費の普通旅費等の実績による残				26,817,744	
13 技術管理の調査研究等の実績による残				20,497,569	
14 防潮堤、水門、排水機場等の維持管理の実績による残				13,874,150	
15 臨港交通施設運営の工事請負費等の実績による残				13,486,157	
16 港湾広報の広報・案内業務委託等の実績による残				9,584,888	
17 離島航空路補助の実績による残				8,394,381	
18 管理事務費の時間外勤務手当等の実績による残				8,105,284	
19 中央防波堤外側廃棄物処理場の地盤安定化処理委託等の実績による残				4,687,879	
20 運営管理の港湾審議会等の実績による残				4,588,053	
21 その他実績による残				2,916,402,509	
計				10,984,128,830	
合 計	90,421,562,000	73,715,062,170	5,722,371,000	10,984,128,830	

(12) 教育費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 98.5%
	円 731,327,638,000	円 720,003,298,370	円 0	円 11,324,339,630	(決算書 8頁) 事項別明細書 400頁

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 教育管理に要した経費	25,283,244,000 円	22,217,567,090 円	3,065,676,910 円	87.9%
(1) 教育委員会の運営に要した経費	33,238,000	30,292,705	2,945,295	91.1
委員の報酬、管理運営費				
(2) 管理費及び職員費等	18,016,572,000	15,915,909,055	2,100,662,945	88.3
事務局の運営、職員費等				
(3) 調査・統計・広報に要した経費	34,712,000	30,936,274	3,775,726	89.1
(4) 行政訴訟に要した経費	50,753,000	48,944,476	1,808,524	96.4
(5) 出張所に要した経費	55,783,000	51,501,147	4,281,853	92.3
(6) 免許及び選考に要した経費	307,914,000	259,681,363	48,232,637	84.3
(7) 教職員任免等に要した経費	103,467,000	83,542,611	19,924,389	80.7
(8) 電子計算事務に要した経費	521,133,000	517,650,503	3,482,497	99.3
(9) 学校保健給食に要した経費	4,888,288,000	4,552,730,956	335,557,044	93.1
特別支援学校給食調理業務委託、学校医等の嘱託、高等学校定時制(夜間)課程学校給食調理業務委託、教職員の健康管理、児童・生徒の健康管理等				
(10) 耐震化事業推進に要した経費	1,009,696,000	529,049,000	480,647,000	52.4
(11) 冷房化事業推進に要した経費	261,688,000	197,329,000	64,359,000	75.4
2 小・中学校に要した経費	414,578,765,000	413,606,926,961	971,838,039	99.8
(1) 小学校の職員費等	268,284,940,000	267,735,136,287	549,803,713	99.8
職員費、非常勤講師報酬、教職員関係費等				
(2) 中学校の職員費等	146,267,696,000	145,853,068,919	414,627,081	99.7
職員費、非常勤講師報酬、旅費、都立中高一貫教育校管理運営費等				
(3) 入学検査に要した経費	22,880,000	16,845,070	6,034,930	73.6
(4) 小・中学校施設指導調査に要した経費	3,249,000	1,876,685	1,372,315	57.8

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 高等学校に要した経費	121,490,049,000 円	120,430,405,500 円	1,059,643,500 円	99.1 %
(1) 管理費及び職員費等	121,391,329,000	120,349,975,238	1,041,353,762	99.1
職員費、高等学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 入学検査に要した経費	98,720,000	80,430,262	18,289,738	81.5
4 特別支援学校に要した経費	61,297,700,000	60,547,944,138	749,755,862	98.8
(1) 管理費及び職員費等	60,129,890,000	59,401,307,867	728,582,133	98.8
職員費、学校管理運営費、非常勤講師報酬等				
(2) 就学奨励に要した経費	1,167,810,000	1,146,636,271	21,173,729	98.2
5 教職員の福利厚生に要した経費	1,711,000,000	1,670,812,427	40,187,573	97.7
(1) 教職員の福利厚生事業に要した経費	483,640,000	468,540,515	15,099,485	96.9
公立学校共済組合業務負担金等				
(2) 教職員住宅の維持管理に要した経費	244,107,000	227,022,283	17,084,717	93.0
(3) 教職員住宅の建設に要した経費	983,253,000	975,249,629	8,003,371	99.2
6 退職手当及び年金に要した経費	58,984,656,000	57,750,188,240	1,234,467,760	97.9
(1) 恩給に要した経費	287,856,000	281,060,843	6,795,157	97.6
(2) 退職手当に要した経費	58,696,800,000	57,469,127,397	1,227,672,603	97.9
7 教育指導奨励に要した経費	7,782,400,000	7,357,909,627	424,490,373	94.5
(1) 職員費	850,627,000	829,379,120	21,247,880	97.5
(2) 指導研修に要した経費	6,452,861,000	6,100,927,660	351,933,340	94.5
スクールカウンセラーの配置、都立高等学校海外留学等支援事業、国際理解教育の推進、学校教育指導等				
(3) 教育センター施設の管理運営に要した経費	478,912,000	427,602,847	51,309,153	89.3
教職員研修センター、教育相談センター				
8 社会教育に要した経費	6,868,402,000	6,519,321,511	349,080,489	94.9
(1) 職員費	1,214,142,000	1,192,540,257	21,601,743	98.2
(2) 社会教育の振興に要した経費	1,837,611,000	1,715,602,523	122,008,477	93.4
放課後子供教室、学校支援ボランティア推進協議会事業、都立学校公開講座等				

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(3) 文化財保護に要した経費	912,117,000 円	834,531,091 円	77,585,909 円	91.5 %
文化財の保護管理、埋蔵文化財調査センターの管理運営、埋蔵文化財現地調査等				
(4) 社会教育施設の管理運営に要した経費	2,904,532,000	2,776,647,640	127,884,360	95.6
ユース・プラザ整備等事業、図書館等				
9 施設整備に要した経費	33,331,422,000	29,902,222,876	3,429,199,124	89.7
(1) 都立学校施設整備に要した経費	33,129,260,000	29,737,989,026	3,391,270,974	89.8
都立学校用地の取得、都立学校の大規模改修、高等学校老朽校舎改築、都立学校校舎等の造改修等、特別支援教育推進計画に基づく増改修等				
(2) 社会教育施設整備に要した経費	172,889,000	150,436,850	22,452,150	87.0
都立図書館施設整備、東京スポーツ文化館改修工事				
(3) 諸施設整備に要した経費	29,273,000	13,797,000	15,476,000	47.1
旧前田邸の保存整備、教職員研修センター内部改修工事				

不 用 額 説 明

1 経費節約	129,715,000 円
2 落札差金	2,479,900,052
3 職員費の実績による残	460,437,057
4 学校管理運営費・設備整備費等の実績による残	1,315,373,689
5 施設整備費の実績による残	1,074,094,672
6 指導奨励費の実績による残	391,095,312
7 事務局運営費の実績による残	377,985,350
8 旅費の実績による残	361,701,445
9 社会教育費の実績による残	285,436,814
10 非常勤講師報酬の実績による残	224,434,377
11 その他実績による残	4,224,165,862
計	11,324,339,630
合 計	731,327,638,000
	720,003,298,370
	11,324,339,630

(13) 学 務 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.2 %
	円 200,243,387,000	円 192,569,674,440	円 0	円 7,673,712,560	(決算書 8 頁) (事項別明細書 440 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 公立大学法人の支援等に要した経費 運営費交付金、施設改修費、施設整備費、職員費及び管理事務費等	21,532,830,000 円	20,902,502,393 円	630,327,607 円	97.1 %
2 私立学校振興に要した経費	176,303,557,000	170,139,439,933	6,164,117,067	96.5
(1) 管理事務に要した経費 職員費及び管理事務等	2,937,494,000	2,900,915,991	36,578,009	98.8
(2) 私立学校助成に要した経費 私立幼稚園・小・中・高等学校等経常費補助、私立高等学校等就学支援金、私立学校安全対策促進事業費補助、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助、私立高等学校等特別奨学金補助等	173,366,063,000	167,238,523,942	6,127,539,058	96.5
3 育英資金貸付事務等に要した経費 育英資金事業等	2,407,000,000	1,527,732,114	879,267,886	63.5

不 用 額 説 明

1 落札差金	480,242,747 円
2 職員費の実績による残	47,501,321
3 私立学校安全対策促進事業費補助の実績による残	2,137,070,678
4 私立高等学校等特別奨学金補助による残	879,390,715
5 育英資金事業の実績による残	879,267,886
6 私立高等学校等就学支援金による残	773,655,928
7 私立学校ICT整備費補助による残	380,469,123
8 認定こども園運営費等補助による残	274,181,000
9 私立高等学校海外留学推進補助による残	261,994,802
10 私立学校省エネ設備等導入モデル事業費補助による残	237,109,000
11 私立学校教育振興資金融資利子補給による残	199,267,000
12 その他実績による残	1,123,562,360

計			7,673,712,560 円
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
合 計	200,243,387,000 円	192,569,674,440 円	7,673,712,560 円

(14) 警察費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 96.7 %
	円 611,473,009,000	円 590,989,837,566	円 3,504,885,000	円 16,978,286,434	(決算書 8頁) (事項別明細書 446頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 警察管理に要した経費	480,041,031,000 円	472,845,936,613 円	1,174,950,000 円	6,020,144,387 円	98.5 %
(1) 公安委員会に要した経費	36,279,000	35,642,285	0	636,715	98.2
(2) 管理事務に要した経費	462,013,853,000	456,718,331,427	0	5,295,521,573	98.9
職員費、警察情報管理システムの運営費、管理事務費、被服調製費、通信施設の管理費、被留置者給食費等					
(3) 職員の福利厚生に要した経費	212,595,000	200,631,836	0	11,963,164	94.4
待機宿舍管理運営費、職員福利厚生費					
(4) 職員の健康管理に要した経費	623,529,000	596,517,709	0	27,011,291	95.7
健康診断実施費、健康診断用品及び薬剤費等、嘱託医報酬等					
(5) 職員の教養及び警察表彰等に要した経費	1,272,058,000	1,142,102,244	0	129,955,756	89.8
職員教養費、警察官採用費等、警察表彰費					
(6) 警察装備の整備及び維持管理に要した経費	10,993,135,000	9,359,665,834	1,174,950,000	458,519,166	85.1
自動車管理費、ヘリコプター管理費、災害対策資器材費、船舶管理費、原付自転車及び自転車管理費、その他装備資器材費					
(7) 運転免許業務に要した経費	4,889,582,000	4,793,045,278	0	96,536,722	98.0
運転免許業務管理費、運転者教育費、交通違反者行政処分経費					
2 退職手当及び恩給に要した経費	36,400,198,000	36,255,240,125	0	144,957,875	99.6
(1) 恩給・扶助料等に要した経費	1,809,242,000	1,783,438,669	0	25,803,331	98.6
恩給及び扶助料、事務費					
(2) 退職手当等に要した経費	34,590,956,000	34,471,801,456	0	119,154,544	99.7
退職手当					
3 警察活動に要した経費	46,270,652,000	39,756,319,349	134,210,000	6,380,122,651	85.9

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 交通指導取締に要した経費 駐車違反の取締費、交通対策調査研究費、交通違反取締等、交通安全指導費、交通犯罪の捜査	7,570,212,000 円	7,197,361,437 円	0 円	372,850,563 円	95.1 %
(2) 交通安全施設管理に要した経費 交通信号施設維持管理費、パーキングメーター等維持管理費、道路標識維持管理費	11,376,444,000	10,539,920,526	18,407,000	818,116,474	92.6
(3) 交通安全施設整備に要した経費 交通信号施設整備費、道路標識整備費、道路標示整備費	14,802,851,000	10,669,652,764	115,803,000	4,017,395,236	72.1
(4) 警備・地域警察に要した経費 雑踏警備及び110番運営費、地域警察運営費、駐在所家族協力報償費、防災広報費等	5,036,413,000	4,549,286,459	0	487,126,541	90.3
(5) 刑事警察に要した経費 犯罪捜査費等、警察署鑑識費、組織犯罪対策費	5,809,888,000	5,418,100,067	0	391,787,933	93.3
(6) 生活安全警察に要した経費 生活安全対策費、保安事犯取締費、少年非行防止対策費、少年犯罪取締費	1,674,844,000	1,381,998,096	0	292,845,904	82.5
4 警察施設費	48,761,128,000	42,132,341,479	2,195,725,000	4,433,061,521	86.4
(1) 施設管理費 光熱水費等、保守委託及び事業委託、土地建物等賃借料、庁舎維持補修費	12,755,856,000	12,001,013,838	0	754,842,162	94.1
(2) 改修費 既存施設改修、空調設備改修、待機宿舍環境整備	1,888,052,000	1,712,135,578	0	175,916,422	90.7
(3) 建設費 庁舎建設費、待機宿舍建設費、用地買収費等	34,117,220,000	28,419,192,063	2,195,725,000	3,502,302,937	83.3

不用額説明

1 落札差金	2,337,868,560 円
2 職員費の実績による残	4,040,303,265
3 交通信号機改良等工事費の実績による残	3,692,535,067
4 用地買収費の実績による残	1,015,321,152

5	被留置者給食費、支給品及び貸与品調製費等の実績による残	357,679,423 円
6	電話料金、電話回線専用料等の実績による残	283,147,582
7	交通管制機構施設等回線料の実績による残	279,381,592
8	捜査管理システム機器等借上の実績による残	275,880,733
9	交通信号機施設整備設計、道路標示設計委託等の実績による残	259,232,623
10	庁舎等建設設計等委託の実績による残	228,875,279
11	警察署庁舎用地の換地に係る保証金の実績による残	204,677,794
12	警察活動用報償費等の実績による残	200,084,281
13	各種装備資器材の購入、修繕料等の実績による残	196,210,474
14	警察署庁舎建設工事等負担金の実績による残	186,225,392
15	光熱水費の実績による残	162,028,891
16	土地建物賃借料等の実績による残	160,123,467
17	交通信号施設保守管理等委託の実績による残	154,267,843
18	通信指令システム、地域警察活動用消耗品等の実績による残	143,413,101
19	退職手当の実績による残	119,095,544
20	補償補填及び賠償金の実績による残	113,787,303
21	雑踏警備用品等備品の実績による残	111,922,039
22	放置車両確認事務等委託の実績による残	109,472,825
23	違法駐車対策通知文書郵送料等の実績による残	108,142,108
24	庁舎維持修繕料等の実績による残	105,912,359
25	通信指令システム機器、駐在所ネットワーク化用機器等借上の実績による残	105,221,582
26	警察情報管理システム用機器等借上の実績による残	93,404,740
27	違法駐車対策用品等の実績による残	91,943,201
28	車両等燃料費の実績による残	88,266,072
29	警察情報管理システム保守等の実績による残	83,991,048
30	一般防犯対策、少年非行防止対策用品等の実績による残	82,840,328
31	廃棄物処理手数料等の実績による残	72,064,976
32	サイバー犯罪対策用機器等借上の実績による残	68,897,596
33	自転車防犯登録データ入力委託等の実績による残	67,770,996
34	通信指令システム改修等委託の実績による残	64,200,089

35	その他実績による残				1,314,097,109 円
	計				16,978,286,434
		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合	計	611,473,009,000 円	590,989,837,566 円	3,504,885,000 円	16,978,286,434 円

(15) 消 防 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.7 %
	円 245,105,526,000	円 239,502,511,623	円 119,571,000	円 5,483,443,377	(決算書 9 頁 事項別明細書 464 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 消防管理に要した経費	185,628,091,000 円	182,532,294,893 円	0 円	3,095,796,107 円	98.3 %
(1) 職員費及び管理事務等に要した経費	182,285,701,000	179,258,845,841	0	3,026,855,159	98.3
職員費及び管理事務等					
(2) 職員の福利厚生に要した経費	7,000,000	5,390,100	0	1,609,900	77.0
(3) 職員の健康管理に要した経費	310,390,000	304,611,481	0	5,778,519	98.1
(4) 人事管理、職員の教養、採用等に要した経費	740,000,000	701,316,562	0	38,683,438	94.8
(5) 情報処理業務に要した経費	2,285,000,000	2,262,130,909	0	22,869,091	99.0
2 消防活動に要した経費	27,762,716,000	27,139,315,042	0	623,400,958	97.8
(1) 消火、救助、特殊災害活動等の消防活動業務及び大規模災害対策等資器材の整備に要した経費	821,000,000	788,719,876	0	32,280,124	96.1
(2) 都民指導、防災教育、震災対策等に要した経費	1,053,000,000	1,030,162,086	0	22,837,914	97.8
(3) 救急活動、応急救護知識・技術の普及等に要した経費	1,799,000,000	1,729,682,168	0	69,317,832	96.1
(4) 消防技術者試験・講習、危険物規制業務、火災予防業務等に要した経費	710,000,000	673,363,075	0	36,636,925	94.8
(5) 消防車両・個人装備・通信施設・消防艇・ヘリコプターの整備及び維持管理に要した経費	23,379,716,000	22,917,387,837	0	462,328,163	98.0
3 消防団に要した経費	3,523,000,000	3,405,887,092	0	117,112,908	96.7
(1) 特別区消防団運営委員会に要した経費	11,000,000	10,036,600	0	963,400	91.2
(2) 消防団の運営及び活動に要した経費	3,512,000,000	3,395,850,492	0	116,149,508	96.7

(15) 消 防 費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 退職手当及び恩給に要した経費	16,928,719,000 円	16,786,279,319 円	0 円	142,439,681 円	99.2 %
(1) 恩給法に基づく恩給等に要した経費	386,000,000	383,309,126	0	2,690,874	99.3
(2) 退職手当に要した経費	16,542,719,000	16,402,970,193	0	139,748,807	99.2
5 庁舎等の建設及び改修等に要した経費	11,263,000,000	9,638,735,277	119,571,000	1,504,693,723	85.6
(1) 庁舎建設等に要した経費	7,085,000,000	6,009,753,160	119,571,000	955,675,840	84.8
(2) 庁舎等の改修に要した経費	1,563,000,000	1,365,172,374	0	197,827,626	87.3
(3) 消防水利の整備等に要した経費	2,615,000,000	2,263,809,743	0	351,190,257	86.6

不 用 額 説 明

1 経費節約	36,258,360 円
2 落札差金	872,593,344
3 職員費の実績による残	1,789,996,766
4 管理事務経費等の実績による残	865,659,401
5 契約不調による残	397,359,000
6 消火栓補償費の実績による残	309,434,634
7 非常勤職員報酬等の実績による残	157,695,662
8 退職手当の実績による残	139,544,130
9 通信設備回線料等の実績による残	116,214,081
10 庁舎施設維持管理等の実績による残	90,470,045
11 車両、ヘリコプター、消防艇用燃料等の実績による残	64,000,747
12 消防団員報酬の実績による残	50,551,978
13 消防団員等の公務災害補償費の実績による残	40,383,246
14 旅費の実績による残	39,756,619
15 通信設備の修繕、消耗品等の実績による残	39,482,453
16 通信設備の整備の実績による残	37,867,040
17 電話料、廃棄物処理等の実績による残	37,551,091
18 救急活動・訓練用資器材の整備等の実績による残	31,183,051
19 その他実績による残	367,441,729

計				5,483,443,377 円
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
合 計	245,105,526,000 円	239,502,511,623 円	119,571,000 円	5,483,443,377 円

(16) 公債費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.9%
	円 483,381,000,000	円 482,956,596,268	円 0	円 424,403,732	(決算書 9頁) 事項別明細書 480頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
(1) 公債費会計繰出金	483,335,000,000 円	482,955,774,351 円	379,225,649 円	99.9%
(2) 一時借入金等利子	46,000,000	821,917	45,178,083	1.8

不用額説明

1 都債利子償還金等の実績による残	379,225,649 円
2 借入利率の低下による残	45,178,083
計	424,403,732

(17) 諸支出金	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 99.0%
	円 1,657,448,279,000	円 1,640,788,598,129	円 0	円 16,659,680,871	(決算書 9頁) 事項別明細書 482頁)

執行概要説明

	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 財産管理及び取得・評価の事務等に要した経費	139,969,296,000 円	139,611,481,753 円	357,814,247 円	99.7%
(1) 職員費	854,595,000	840,621,080	13,973,920	98.4
(2) 財産運用に要した経費	801,000,000	516,196,387	284,803,613	64.4
(3) 財政調整基金積立金	36,850,708,000	36,850,708,000	0	100
(4) 社会資本等整備基金積立金	101,462,993,000	101,403,956,286	59,036,714	99.9
2 他会計支出金	1,214,738,980,000	1,202,441,579,003	12,297,400,997	99.0
(1) 特別会計繰出金	950,506,980,000	947,273,164,812	3,233,815,188	99.7
ア と場会計	4,489,000,000	3,939,126,415	549,873,585	87.8
イ 都営住宅等事業会計	6,025,000	6,025,000	0	100
ウ 用地会計	9,910,315,000	7,226,552,397	2,683,762,603	72.9
エ 臨海都市基盤整備事業会計	660,000	660,000	0	100
オ 特別区財政調整会計	936,100,980,000	936,100,801,000	179,000	100.0
(2) 公営企業会計支出金	264,232,000,000	255,168,414,191	9,063,585,809	96.6
ア 病院会計	41,255,000,000	41,055,219,000	199,781,000	99.5
イ 中央卸売市場会計	2,306,000,000	1,838,958,487	467,041,513	79.7
ウ 都市再開発事業会計	2,400,000	2,320,000	80,000	96.7
エ 臨海地域開発事業会計	3,060,000	2,735,000	325,000	89.4
オ 港湾事業会計	540,000	540,000	0	100
カ 交通事業会計	7,440,806,000	7,255,383,000	185,423,000	97.5
キ 高速電車事業会計	16,143,000,000	15,271,995,000	871,005,000	94.6
ク 電気事業会計	1,194,000	1,194,000	0	100
ケ 水道事業会計	4,500,000,000	3,750,018,311	749,981,689	83.3
コ 工業用水道事業会計	556,000,000	421,255,833	134,744,167	75.8
サ 下水道事業会計	192,024,000,000	185,568,795,560	6,455,204,440	96.6

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 収用委員会及び同事務局の運営 に要した経費	432,229,000 円	328,805,948 円	103,423,052 円	76.1 %
(1) 委員会の運営に要した経費 委員報酬、運営費	38,728,000	37,307,144	1,420,856	96.3
(2) 事務局の運営に要した経費 職員費及び管理事務費	393,501,000	291,498,804	102,002,196	74.1
4 諸 費	302,307,774,000	298,406,731,425	3,901,042,575	98.7
(1) 利子割交付金	20,206,627,000	20,206,627,000	0	100
(2) 配当割交付金	13,791,000,000	13,759,208,000	31,792,000	99.8
(3) 株式等譲渡所得割交付金	17,958,236,000	17,937,297,000	20,939,000	99.9
(4) 地方消費税交付金	174,465,999,000	174,465,999,000	0	100
(5) ゴルフ場利用税交付金	451,776,000	451,775,050	950	100.0
(6) 自動車取得税交付金	12,684,134,000	12,684,134,000	0	100
(7) 旧法による自動車取得税交付 金	61,000	61,000	0	100
(8) 利子割精算金	1,958,807,000	1,958,806,778	222	100.0
(9) 過誤納還付金	46,748,193,000	43,092,919,565	3,655,273,435	92.2
(10) 国庫支出金返納金	12,961,730,000	12,768,693,432	193,036,568	98.5
(11) 国有資産等所在市町村交付金	1,081,211,000	1,081,210,600	400	100.0

不 用 額 説 明

1 経費節約			7,282,000 円	
2 職員費の実績による残			21,713,958	
3 他会計支出金の実績による残			12,297,400,997	
4 過誤納還付金の実績による残			3,655,273,435	
5 国庫支出金返納金の実績による残			193,036,568	
6 収用対象地に係る鑑定評価の実績による残			63,628,400	
7 配当割交付金の実績による残			31,792,000	
8 株式等譲渡所得割交付金の実績による残			20,939,000	
9 その他実績による残			368,614,513	
計			16,659,680,871	
合 計	1,657,448,279,000	1,640,788,598,129	16,659,680,871	

(18) 予 備 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	補充率 92.0 % (決算書 9 頁) (事項別明細書 490 頁)
	円 400,000,000 (議決額 5,000,000,000)	円 0 (補充額 4,600,000,000)	円 0	円 400,000,000	

執行概要説明

補充した科目及び金額

第 17 款 諸支出金

4,600,000,000 円

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
歳 出 合 計	6,404,744,390,000 円	6,049,865,918,481 円	44,201,905,000 円	310,676,566,519 円
執 行 率	94.5 %			